

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）」は2015年6月22日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末(2015年6月22日)

基準価額	12,423円
純資産総額	2,406百万円
第2期	
騰落率	12.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称:センバツ)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期(決算日2015年6月22日)

作成対象期間(2014年12月23日~2015年6月22日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2014年12月23日～2015年6月22日)



期首：11,035円

期末：12,423円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：12.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様ご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期首11,035円から始まったあとギリシャの政治不安など外部環境悪化への懸念から下落し、2014年12月25日に当期の最安値である10,932円を付けました。その後、国内株式市場が大型株主導の上昇となり小型株市場が全体的に伸び悩むなか、当ファンドも一進一退の展開が続きましたが、3月以降は新興市場にも資金が入ったことに加え、銘柄選択効果も寄与し大きく上昇しました。期末にかけては個人投資家の買いが続きマザーズ指数は年初来高値を更新、当ファンドも一段と上昇し決算日である2015年6月22日の基準価額は、当期の最高値である12,423円で終わりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.727	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.271)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.131	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.131)	
(c) そ の 他 費 用	17	0.144	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.021)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(14)	(0.122)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	116	1.002	
期中の平均基準価額は、11,503円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別途期末(2015年6月22日)には1万口当たり391円を支払っております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月22日～2015年6月22日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2014年3月28日から2015年6月22日)のみの記載となっております。

	2014年3月28日 設定日	2015年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,423
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	24.2
純資産総額 (百万円)	278	2,406

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年6月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2014年12月23日～2015年6月22日)

当期の国内株式市場は、期を通じて概ね上昇基調となりました。年末年始はギリシャの政治不安や、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃により市場に動揺が広がり下落しましたが、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定や、ギリシャ総選挙後の警戒感後退などを好感し上昇に転じました。その後も良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を好感し上昇基調が続き、2015年4月22日には、日経平均株価が終値で約15年ぶりとなる2万円台を回復しました。

期の後半は、米景気減速懸念や欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて5月の連休前後に大きく調整したものの、金利上昇一服後は企業業績改善期待を背景に上昇しました。5月下旬には堅調な米経済指標を受けて米利上げ観測が高まり、為替の円安推移と共に幅広い銘柄が買われ、ほぼ27年ぶりとなる連続高を記録しました。

期末にかけては、黒田日銀総裁の発言を受けた円高・ドル安進行や、ギリシャ債務問題を巡る協議の先行き不透明感が相場の重荷になり軟調に推移する局面もありましたが、米株高や円相場の落ち着きを好感して反転し、日経平均株価は2万円台を回復して期末を迎えました。

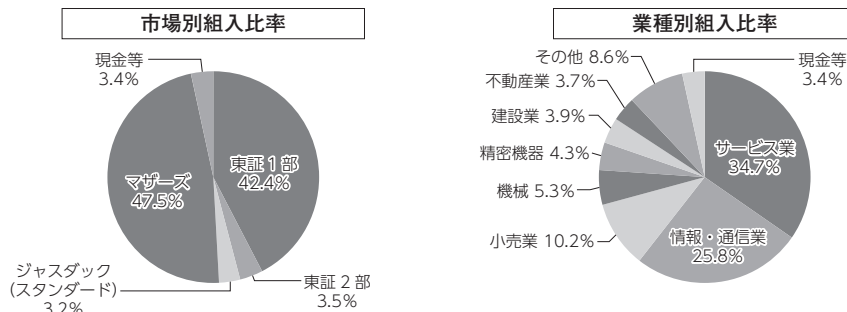
当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月23日～2015年6月22日)

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用しております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.6%となっております。

以下は当期末（2015年6月22日）現在の組入比率を記載しております。



*組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月23日～2015年6月22日)

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

分配金

(2014年12月23日～2015年6月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年12月23日～ 2015年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,423

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<小型成長株・マザーファンド>

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2014年12月23日～2015年6月22日）のわが国株式市場は、根強い企業業績の回復期待に加え、為替も円安で安定した環境下で概ね堅調に推移しました。実際、足元の企業業績は良好で、1～3月期の法人企業統計では、全産業（資本金1千万円以上、金融・保険業を除く）の経常利益は前年同期比0.4%増の17兆5,321億円と、比較可能な1954年4～6月期以降で過去2番目の高水準となっています。こうして生み出された収益は、設備投資と従業員の所得増に着実に波及しつつあり、投資と消費がさらに経済を活性化するという好循環が形成されつつあります。

さらに加えて、わが国経済および株式市場にとって追い風になるのがIPO（新規株式公開）の回復です。2015年上半期（1～6月）のIPO社数は43社となる見込みで、昨年同時期から17社の増加となり年々増加基調にあります。業種別構成で見ても様々で、幅広い領域で革新が起きていることがわかります。さらに、例年上半期よりも下半期の方が多いう傾向にあることを踏まえると、今年は年間で100社程度になる可能性が高いと考えられます。私どもでは、IPOが発表されると速やかにその企業との個別直接面談調査を実施しています。社数が増えてくると、中には公開がゴールで成長意欲に乏しい企業や事業基盤が未熟な企業も散見されるため、選球眼が求められてきたと実感する一方、「公開を第二の創業として成長を加速する革新成長企業」もしっかりと確認できています。そしてこうした革新成長企業が株式市場で注目されると、既に上場している企業の中でも独自の強みを持つ成長企業が再評価される、という好循環も期待されます。引き続き経営者への個別直接面談を積極的に実施し、こうした成長企業を一社でも多く見出してまいります。

お知らせ

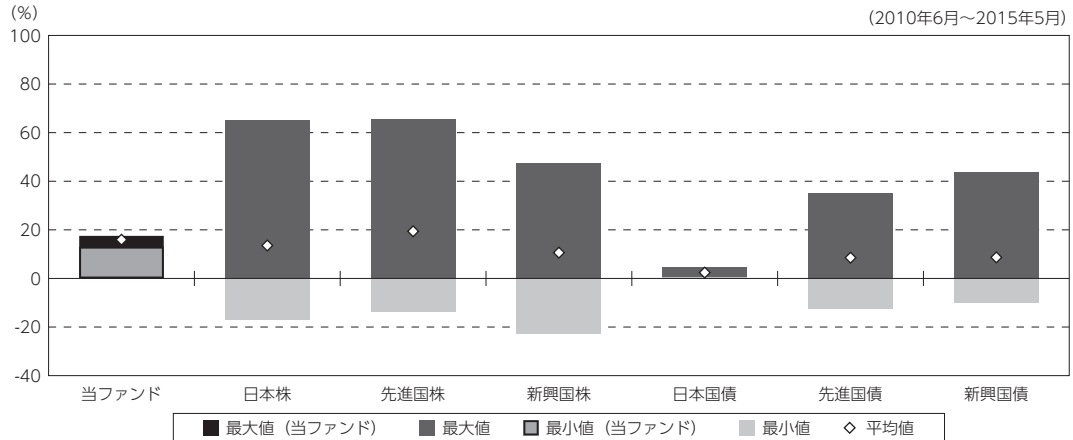
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要対象とし、投資を行います。 また、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	13.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	16.0	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2014年3月28日(設定日)から2015年6月22日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年6月22日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
小型成長株・マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

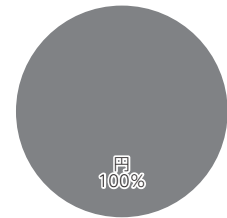
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入株式評価額に対する比率です。

純資産等

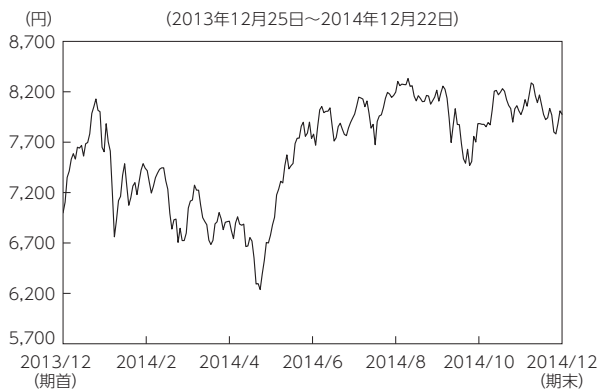
項目	第2期末
	2015年6月22日
純資産総額	2,406,263,763円
受益権総口数	1,936,926,171口
1万口当たり基準価額	12,423円

(注) 期中における追加設定元本額は1,668,466,951円、同解約元本額は199,740,284円です。

組入上位ファンドの概要

小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.152 (0.152)
合 計	12	0.152

期中の平均基準価額は、7,653円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2014年12月22日現在)

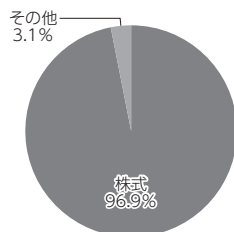
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 クックパッド	サービス業	円	日本	3.9%
2 オープンハウス	不動産業	円	日本	3.9%
3 シュッピン	小売業	円	日本	3.9%
4 カルビー	食料品	円	日本	3.8%
5 モバイルクリエイト	情報・通信業	円	日本	3.8%
6 日本アーク	建設業	円	日本	3.8%
7 ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.8%
8 大研医器	精密機器	円	日本	3.7%
9 ベクトル	サービス業	円	日本	3.6%
10 ファインデックス	情報・通信業	円	日本	3.6%
組入銘柄数		54銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

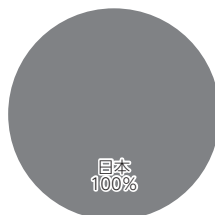
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

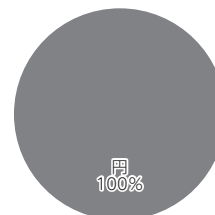
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2014年12月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は組入株式評価額に対する比率です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。